(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2011 年 12 月 1 日(01.12.2011)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2011/148874 A1

(51) 国際特許分類:
G06Q 20/00 (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2011/061667

(22) 国際出願日: 2011 年 5 月 20 日(20.05.2011)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願 2010-119314 2010 年 5 月 25 日(25.05.2010) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 日本電気株式会社(NEC CORPORATION) [JP/JP]; 〒1088001 東京都港区芝五丁目７番１号 Tokyo (JP). ＮＥＣソフト株式会社 (NEC Soft, Ltd.) [JP/JP]; 〒1368627 東京都江東区新木場一丁目１８番７号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 根津 聡 (NEZU Satoshi) [JP/JP]; 〒1088001 東京都港区芝五丁目７番１号 日本電気株式会社内 Tokyo (JP). 河野 善喬 (KAWANO Yoshitaka) [JP/JP]; 〒1368627 東京都江東区新木場一丁目１８番７号 ＮＥＣソフト株式会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 永井 道雄, 外(NAGAI Michio et al.); 〒1050001 東京都港区虎ノ門３丁目７番１０号ランディック虎ノ門ビル ＬＯＧＯＳ総合特許商標事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

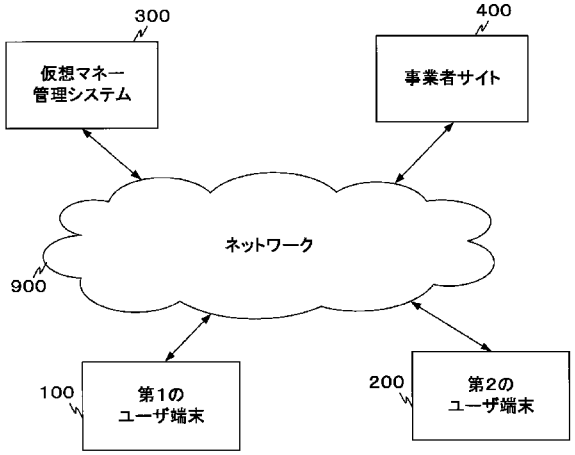
(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) **Title**: SETTLEMENT AND REMITTANCE-PROCESSING METHOD OF VIRTUAL MONEY, SETTLEMENT AND REMITTANCE-PROCESSING SYSTEM, AND SETTLEMENT AND REMITTANCE-PROCESSING PROGRAM

(54) 発明の名称 : 仮想マネーの決済及び送金処理方法、決済及び送金処理システム及び決済及び送金処理プログラム

[図1]



100 FIRST USER'S TERMINAL
200 SECOND USER'S TERMINAL
300 VIRTUAL MONEY MANAGEMENT SYSTEM
400 SITE OF ENTERPRISE
900 NETWORK

(57) **Abstract**: Provided is a settlement and remittance-processing method, wherein processing that involves transfer of virtual money, such as settlement or remittance, is achieved with a single system. A virtual money management apparatus, which is connected to users' terminals and to a site of an enterprise, and which conducts management of virtual money having monetary value, has stored therein the values of virtual money owned by the users and the enterprise. Virtual money accounts are opened for each of the users and the enterprise, and virtual money is controlled with the virtual money accounts, by stringing the virtual money accounts and virtual money stored in an account management storing means. The virtual money management apparatus receives designation of a user or an enterprise to be the transfer destination of virtual money, not a virtual money account to be the transfer destination of virtual money, specifies a virtual money account stringed to the designated user or enterprise, and transfers the virtual money to the specified virtual money account.

(57) 要約:

[続葉有]

WO 2011/148874 A1

添付公開書類:

— 国際調査報告（条約第 21 条(3)）

決済や送金といった仮想マネーの移動を伴う処理を、一つのシステムにより実現する。 ユーザの使用する端末と、ユーザの使用する端末と接続されている事業者のサイトと、の各々と接続されており、金銭的価値をもった仮想マネーの管理を行う仮想マネー管理装置が、ユーザ及び事業者がそれぞれ有している仮想マネーの価値を記憶する。ユーザと、事業者のそれぞれ毎に仮想マネー口座を設け、仮想マネー口座と口座管理記憶手段が記憶している仮想マネーを紐付けることによって、仮想マネー口座により仮想マネーを管理する。仮想マネーの移動先となる仮想マネー口座の指定ではなく、仮想マネーの移動先となるユーザ又は事業者の指定を受け、指定を受けたユーザ又は事業者に紐付けられている仮想マネー口座を特定し、特定した仮想マネー口座に対して仮想マネーを移動させる。

明　細　書

発明の名称 ：

仮想マネーの決済及び送金処理方法、決済及び送金処理システム及び決済及び送金処理プログラム

技術分野

[0001] 本発明は、電子マネーやポイント、クーポンなどといった金銭的価値を持った電子情報（以下、適宜「仮想マネー」と呼ぶ）の決済処理及び送金処理に関する。

背景技術

[0002] 現在、インターネット網やモバイル通信網、次世代通通信網等（以下、適宜「ネットワーク」と呼ぶ）といったネットワーク上での電子商取引が、広く一般的に行われている。

[0003] そして、ネットワーク上での電子商取引において商品代金等を決済するに際してユーザが保有している、電子マネーやポイント、クーポンなどといった金銭的価値を持った電子情報（以下、適宜「仮想マネー」と呼ぶ）が利用されることがある。

[0004] 例えば、特許文献１には複数種類の電子マネーを利用して決済する際に、何れの電子マネーを選択するかという判断を容易にするための技術が記載されている。

先行技術文献

特許文献

[0005] 特許文献1：特開２０１０－６１５０９号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0006] 上述したような技術により、電子マネーを用いた決済を容易に行うことが可能である。しかしながら、上述したような技術は、決済にのみ関するもの

であり、例えばユーザ間の電子マネーの送金に関するものではなかった。

[0007] 電子マネーによる送金を実施しようとした場合に、ネットワーク上で取引を行う事業者は常にサーバをネットワークに接続し、ユーザからの送金を受け付ける状態を用意している。しかしながら、ユーザ間での送金となると、受領側のユーザが常に送金を受け付ける状態には無い。

[0008] そこで、ユーザが保有している仮想マネーをサーバ上で管理するシステムを用意することで、ユーザにも常に送金を受け付ける状況を造ることができる。しかし、決済を行う処理と仮想マネーの送金や交換を行う処理は別々の処理を行う必要があった。そのため、仮想マネーによる決済サービスにて、仮想マネーの送金サービスを実施したい場合は別途、まったく仕組みの異なる、送金処理、交換処理を実装する必要があった。また、ポイントの付与を実施したい場合も、仮想マネーの決済の仕組みとは別にポイントの付与の仕組みを作成する必要があった。

[0009] そこで、本発明は、決済や送金といった仮想マネーの移動を伴う処理を、一つのシステムにより実現することが可能な、仮想マネーの決済及び送金処理方法、決済及び送金処理システム及び決済及び送金処理プログラムを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0010] 本発明の第１の観点によれば、ユーザの使用する端末と、前記ユーザの使用する端末と接続されている事業者のサイトと、の各々と接続されており、金銭的価値をもった仮想マネーの管理を行う仮想マネー管理装置において、前記ユーザ及び前記事業者がそれぞれ有している前記仮想マネーの価値を記憶する口座管理記憶部と、前記ユーザと、前記事業者のそれぞれ毎に仮想マネー口座を設け、当該仮想マネー口座と前記口座管理記憶部が記憶している前記仮想マネーを紐付けることによって、仮想マネー口座により仮想マネーを管理する口座管理機能部と、前記仮想マネーの移動先となる仮想マネー口座の指定ではなく、前記仮想マネーの移動先となる前記ユーザ又は前記事業者の指定を受け、当該指定を受けた前記ユーザ又は前記事業者に紐付けられ

ている仮想マネー口座を、前記口座管理機能部を用いて特定し、当該特定した仮想マネー口座に対して仮想マネーを移動させる決済・送金管理機能部と、を備えることを特徴とする仮想マネー管理装置が提供される。

[0011] 本発明の第２の観点によれば、ユーザの使用する端末と、前記ユーザの使用する端末と接続されている事業者のサイトと、の各々と接続されており、金銭的価値をもった仮想マネーの管理を行う仮想マネー管理装置が行う仮想マネー管理方法において、前記ユーザ及び前記事業者がそれぞれ有している前記仮想マネーの価値を記憶する口座管理記憶部を用意するステップと、前記ユーザと、前記事業者のそれぞれ毎に仮想マネー口座を設け、当該仮想マネー口座と前記口座管理記憶部が記憶している前記仮想マネーを紐付けることによって、仮想マネー口座により仮想マネーを管理する口座管理機能ステップと、前記仮想マネーの移動先となる仮想マネー口座の指定ではなく、前記仮想マネーの移動先となる前記ユーザ又は前記事業者の指定を受け、当該指定を受けた前記ユーザ又は前記事業者に紐付けられている仮想マネー口座を、前記口座管理機能ステップを行うことにより特定し、当該特定した仮想マネー口座に対して仮想マネーを移動させる決済・送金管理機能ステップと、を備えることを特徴とする仮想マネー管理方法が提供される。

[0012] 本発明の第３の観点によれば、ユーザの使用する端末と、前記ユーザの使用する端末と接続されている事業者のサイトと、の各々と接続されており、金銭的価値をもった仮想マネーの管理を行う仮想マネー管理装置に組み込まれる仮想マネー管理プログラムにおいて、前記ユーザ及び前記事業者がそれぞれ有している前記仮想マネーの価値を記憶する口座管理記憶部と、前記ユーザと、前記事業者のそれぞれ毎に仮想マネー口座を設け、当該仮想マネー口座と前記口座管理記憶部が記憶している前記仮想マネーを紐付けることによって、仮想マネー口座により仮想マネーを管理する口座管理機能部と、前記仮想マネーの移動先となる仮想マネー口座の指定ではなく、前記仮想マネーの移動先となる前記ユーザ又は前記事業者の指定を受け、当該指定を受けた前記ユーザ又は前記事業者に紐付けられている仮想マネー口座を、前記口

座管理機能部を用いて特定し、当該特定した仮想マネー口座に対して仮想マネーを移動させる決済・送金管理機能部と、を備える仮想マネー管理装置としてコンピュータを機能させることを特徴とする仮想マネー管理プログラムが提供される。

発明の効果

[0013] 本発明によれば、仮想マネー管理装置において仮想マネー口座を設けて仮想マネーの移動を管理することから、決済や送金といった仮想マネーの移動を伴う処理を、一つのシステムにより実現することが可能となる。

図面の簡単な説明

[0014] [図1]本発明の実施形態全体の基本的構成を表す図である。

[図2]本発明の実施形態における仮想マネー管理装置の基本的構成を表す図である。

[図3]本発明の実施形態におけるバリューの管理方法について表す図である。

[図4]本発明の実施形態におけるユーザ端末の基本的構成を表す図である。

[図5]本発明の実施形態全体におけるユーザと事業者サイトとの決済処理の際の基本的動作を表すシーケンス図である。

[図6]本発明の実施形態全体におけるユーザ間の送金処理の際の基本的動作を表すシーケンス図である。

符号の説明

[0015] １００ 第１のユーザ端末

１１０ 主記憶装置

１２０ 演算処理装置

１３０ 送受信部

１４０ 補助記憶装置

１５０ 操作受付部

１６０ 表示部

２００ 第２のユーザ端末

３００ 仮想マネー管理装置

３１０　主記憶装置

３２０　演算処理装置

３３０　送受信部

３４０　補助記憶装置

３５０　送金管理機能部

３６０　口座管理機能部

３７０　口座管理記憶装置

３８０　決済・ユーザ管理機能部

３９０　ユーザ管理記憶装置

４００　事業者サイト

発明を実施するための形態

[0016]　次に、本発明の実施形態について図面を用いて詳細に説明する。本実施形態は、仮想マネーを利用して決済、送金を行うユーザ（以下、適宜「ユーザ」と呼ぶ）、及びユーザが物品やコンテンツを購入するなどの電子商取引などを行う事業者（以下、適宜「事業者」と呼ぶ）により利用される。

[0017]　図１は本実施形態全体を表す図である。図１を参照すると本実施形態は、第１のユーザ端末１００、第２のユーザ端末２００、仮想マネー管理装置３００及び事業者サイト４００を有している。

[0018]　第１のユーザ端末１００及び第２のユーザ端末２００は、ユーザが決済、送金に利用する端末である。第１のユーザ端末１００及び第２のユーザ端末２００は、具体的にはどのような装置により実現されてもよいが、例えばパーソナルコンピュータや、携帯電話機により実現される。また、今回は説明の便宜上ユーザ端末を二台図示しているが、これはユーザ端末の台数を限定する趣旨ではない。任意の台数のユーザ端末がネットワーク９００に接続されていてもよい。

[0019]　仮想マネー管理装置３００は、仮想マネーの決済、送金を実施する装置である。具体的には、企業がネットワーク上に設けているサーバ等である。

[0020]　事業者サイト４００は、ユーザが物品やコンテンツの購入などの電子商取

引を行う事業者のサイトである。なお、サイト３００は実際にはネットワーク上の、例えばＷｅｂサーバ上のドキュメントを、ユーザ端末２００が有するウェブブラウザにより閲覧することにより実現される。

[0021] ネットワーク９００は、例えばインターネット網、モバイルネットワーク網、次世代ネットワーク網等であるが、これに限定されるものではない。また、ネットワーク９００が準拠する通信方式も、特に限定されるものではない。また、ネットワーク９００が有線接続であるか、無線接続であるか、といったことも特に限定されるものではない。上述した第１のユーザ端末１００、第２のユーザ端末２００、仮想マネー管理装置３００及び事業者サイト４００は、ネットワーク９００を介してそれぞれ相互に通信を行う。

[0022] 次に、図２を参照して仮想マネー管理装置３００について詳細に説明する。図２を参照すると仮想マネー管理装置３００は、主記憶装置３１０、演算処理装置３２０、送受信部３３０、補助記憶装置３４０、送金管理機能部３５０、口座管理機能部３６０、口座管理記憶装置３７０、決済・ユーザ管理機能部３８０及びユーザ管理記憶装置３９０を有する。

[0023] 主記憶装置３１０はＲＡＭ（Random Access Memory）に代表される記憶装置である。また、演算処理装置３２０は、ＣＰＵ（Central Processing Unit）等に代表される演算装置であり、演算処理を行う。送受信部３３０は、ネットワーク９００を介した通信を行うための部分である。

[0024] また、補助記憶装置３４０は、ＨＤＤ（Hard disk drive）やＳＳＤ（solid state drive）に代表される記憶装置であり、各種のデータや、プログラムが格納される。

[0025] 送金管理機能部３５０、口座管理機能部３６０及び決済・ユーザ管理機能部３８０は、本実施形態特有の部分である。送金管理機能部３５０、口座管理機能部３６０及び決済・ユーザ管理機能部３８０は、演算処理部３２０が、補助記憶装置３４０に格納されているプログラム（ソフトウェア）を読み込み、この読み込んだプログラムと主記憶装置３１０を用いて演算処理を行うことにより実現される。

[0026] 口座管理機能部３６０仮想マネーの保持を行う口座を管理する機能を有している。口座管理記憶装置３７０は、口座の情報を記録する記憶装置である。決済・送金管理機能部３５０は、仮想マネーの決済処理、送金処理を実施する機能を有している。

[0027] ユーザ管理機能部３８０は、決済、送金を行うユーザを管理する機能を有している。ユーザ管理記憶装置３９０は、ユーザ情報を記録する記憶装置である。ユーザ管理機能部３８０は、メールアドレスやＩＤといった何等かの識別子を用いてユーザ管理記憶装置３９０を検索することにより、その識別子により特定されるユーザや事業者を特定することができる。

[0028] また、図２では、口座管理記憶装置３７０及びユーザ管理記憶装置３９０と、補助記憶装置３４０が別々の記憶装置として図示されているが、これは構成の一例に過ぎない。例えば、補助記憶装置３４０に口座管理記憶装置３７０及びユーザ管理記憶装置３９０が含まれているという構成でもよい。また、口座管理記憶装置３７０及びユーザ管理記憶装置３９０と、補助記憶装置３４０の何れか或いは全てが仮想マネー管理装置３００の外部に設けられていてもよい。また、口座管理記憶装置３７０、ユーザ管理記憶装置３９０、補助記憶装置３４０の何れか或いは全てが複数の記憶装置により冗長化されていてもよい。

[0029] 次に、送金管理機能部３５０、口座管理機能部３６０及び決済・ユーザ管理機能部３８０におけるバリューの取り扱い方法について、図３を参照して説明する。

[0030] 本実施形態では、仮想マネーによる決済処理、送金処理を同様の処理方式により実現することで、容易に送金サービスの提供を可能とする。

[0031] 図３で示す口座管理機能部３６０では、ユーザは、自身の仮想マネーを保持・管理する仮想マネー口座（以下、適宜「口座」と呼ぶ）を保有する。そして、ユーザは電子マネーａ、ポイントｂといったような複数種類の口座を持つことができる。

[0032] 各口座に記録される仮想マネーの価値の値（以下、適宜「バリュー」と呼

ぶ）は、口座管理記憶装置３７０に記録され、バリューの増減が行われる場合は、口座管理機能部３６０を通じて口座管理記憶装置３７０の値が操作される。

[0033] ユーザは各自の口座を持ち、その口座に蓄えられたバリューを利用して決済や送金を実施する。一方、事業者もユーザと同様に、その事業者が保有する仮想マネーを管理する口座を保有し、ユーザの口座と事業者の口座間でのバリューの移動を通して決済を行う。この時、決済・送金管理機能部３５０から口座管理機能部３６０に対して口座間のバリューの移動の指示を行う。口座管理機能部３６０は口座管理記憶装置３７０に記録されているユーザの仮想マネー口座のバリューを減算し、同じく口座管理記憶装置３７０に記録されている事業者の口座のバリューをユーザから減算した額と同額ほど加算する。

[0034] また、仮想マネー管理装置３００も送金用のバリューを一時的に保留するための口座（以下、適宜「送金口座」と呼ぶ）を持ち、ユーザ間での送金を行う場合には一旦この送金口座にバリューが保留され、受領側ユーザの受領確認をもって送金口座から受領側ユーザの口座へ送金が行われる。送金の指示を受けた決済・送金管理機能部３５０は、ユーザ管理機能部３８０に接続し、受領対象のユーザを検索し、受領対象のユーザの口座を特定する。次に決済・送金管理機能部３５０は口座管理機能部３６０を通じてユーザの仮想マネー口座から、送金口座へバリューを移動させる。決済・送金管理機能部３５０は受領側ユーザへ受領確認の通知を実施し、受領側ユーザの送金受諾の確認完了後に、送金口座から受領側ユーザの口座へバリューの移動を実施する。決済・送金管理機能部３５０は、送金側ユーザ、受領側ユーザへ送金完了の通知を送信し、送金処理が完了する。

[0035] 例えば、ユーザＡからユーザＢへの送金を実現する際には、一旦、仮想マネー管理システム自身が保有する送金口座へユーザＡの仮想マネーを移動させ、その後、仮想マネー管理システムの送金口座からユーザＢの口座へ仮想マネーを移動させる。直接ユーザＡからユーザＢの口座へ仮想マネーを移動

させるのではなく、仮想マネー管理システムの送金口座を仲介することで、ユーザＢが送金される仮想マネーの受取確認を実施することができる。これによりユーザの受取意思を確認することで、受領時のトラブルを軽減することができる。そして、ユーザＢが受取の受諾を行った場合は、仮想マネー管理システムの口座からユーザＢの口座へ仮想マネーが移動し、ユーザＡからユーザＢへの仮想マネーの送金が実現する。なお、ユーザＢが仮想マネーの受取を拒否、もしくは長期間、受取確認を保留していた場合などは、仮想マネー管理システムの口座からもとのユーザＡの口座へ仮想マネーが戻され、仮想マネーの送金がキャンセルされる。

[0036] 次に、図４を参照して第１のユーザ端末１００及び第２のユーザ端末について詳細に説明する。今回は、第１のユーザ端末１００を例にとって説明する。第１のユーザ端末１００はパーソナルコンピュータにより実現されているものと想定する。もっとも本実施形態におけるユーザ端末は、パーソナルコンピュータに限定されるものではなく、携帯電話機などの移動端末、リーダライタを利用したＩＣカードなど様々な端末をユーザ端末として利用することができる。

[0037] 第１のユーザ端末１００は、主記憶装置１１０、演算処理装置１２０、送受信部１３０、補助記憶装置１４０、操作受付部１５０及び表示部１６０を有する。

[0038] 主記憶装置１１０はＲＡＭに代表される記憶装置である。また、演算処理装置１２０は、ＣＰＵ等に代表される演算装置であり、演算処理を行う。送受信部１３０は、ネットワーク９００を介した通信を行うための部分である。

[0039] また、補助記憶装置１４０は、ＨＤＤやＳＳＤに代表される記憶装置であり、各種のデータや、プログラムが格納される。

[0040] 操作受付部１５０は、利用者からの入力を受け付ける部分であり、具体的には、キーボード、マウス、タッチパネル等の入力機器と接続され、これらの入力機器からの入力情報を受け付ける。

[0041] また、表示部１６０は、ディスプレイ等のユーザへ情報を提示するための表示装置と接続され、表示装置に情報を表示させる。

[0042] 次に、本実施形態の動作の概略について説明する。

[0043] 図１乃至図４並びに図５及び図６のシーケンス図を参照して本実施形態の動作について詳細に説明する。

[0044] 最初に、図４を参照してユーザが事業者に対して決済を行う場合について説明する。

[0045] 第１のユーザは第１のユーザ端末１００を利用して、事業者サイト４００に接続する。事業者サイト４００にて第１のユーザは自身が購入する商品を選択し購入の手続きを行う等の、電子商取引の決済を実施する。この時ユーザは自身が持つ仮想マネー口座の中から、どの仮想マネーを利用するか選択し、送信する（ステップＡ１１）。

[0046] 事業者サイト４００は仮想マネー管理装置３００に接続し、第１のユーザが指定した仮想マネーと、決済額と、を送信し、決済処理を指示する（ステップＡ１２）。

[0047] 仮想マネー管理装置３００は第１のユーザの仮想マネー口座のバリューの保有額が決済に必要な額を満たしているか確認する。第１のユーザの仮想マネー口座内のバリューの額が決済額を満たしていない場合は、決済処理を中断し、事業者サイト４００に処理中断の旨の通知を行う。処理中断の旨の通知を受けた事業者サイト４００は、第１のユーザ端末１００に対して、決済処理ができなかった旨を通知する。通知を受けた第１のユーザは自身が持つ他の仮想マネー口座を指定することによりステップＡ１１からの動作を再開することも可能である。一方、第１のユーザの保有する仮想マネーのバリューが決済に必要な額を満たしている場合は、第１のユーザの仮想マネー口座のバリューを、指定された決済額分、事業者が持つ仮想マネー口座へと移動させる（ステップＡ１３）。

[0048] 仮想マネー管理装置３００は事業者サイト４００へ決済処理完了の通知を行う（ステップＡ１４）。

[0049] 事業者サイト４００は第１のユーザ端末１００へ決済処理完了の通知を行う（ステップＡ１５）。

[0050] 次に、図５を参照してユーザが別のユーザに対して送金を行う場合について説明する。

[0051] 今回は、第１のユーザから第２のユーザに対して送金を行うものとする。

[0052] まず、第１のユーザは第１のユーザ端末１００を利用し仮想マネー管理装置３００へ接続する。この時、第１のユーザはメールアドレスやＩＤなどユーザが一意に特定できる情報を利用して、受領側である第２のユーザを指定する。また、併せて送金額を指定する（ステップＡ２１）。なお、第１のユーザが複数の仮想マネー口座を有しているのであれば、その複数の仮想マネー口座のなかから、任意の仮想マネー口座を指定するようにしてもよい。

[0053] 仮想マネー管理装置３００は第１のユーザの仮想マネー口座のバリューが指定された送金額を満たしているかどうか確認を行う。第１のユーザの仮想マネー口座のバリューが送金額を満たしていない場合は送金処理を終了し、仮想マネー管理装置３００は第１のユーザ端末１００に送金中断の旨の通知を行う。第１のユーザの仮想マネー口座のバリューが送金額を満たしている場合、仮想マネー管理装置３００は第１のユーザの仮想マネー口座から送金口座へ指定の額のバリューを移動させる（ステップＡ２２）。

[0054] 仮想マネー管理装置３００は受領側である第２のユーザに対して、送金の受領確認の通知を行う。ここで第２のユーザへの通知方法は、Ｅメールや携帯電話のメッセージサービス（例えば、ショートメッセージサービス）等、任意の通知方法を利用することができる（ステップＡ２３）。

[0055] 受領確認の通知を受け取った第２のユーザは第２のユーザ端末２００を利用して仮想マネー管理装置３００へ接続する。第２のユーザは仮想マネー管理装置３００に対して、受領の可否を通知する（ステップＡ２４）。

[0056] 第２のユーザが第１のユーザからの送金の受領を拒否した場合は、第１のユーザの仮想マネー口座から送金口座へ移動されたバリューを、元の第１のユーザの仮想マネー口座へ移動させる。また併せて、第１のユーザ端末１０

０に対して、受領拒否の通知を実施する。また、第２のユーザが仮想マネー管理システムへ受領可否の通知を一定期間行わなかった場合は、タイムアウトとして送金処理を中断し、受領拒否と同様に送金口座のバリューを第１のユーザの仮想マネー口座へ戻す。タイムアウトまでの期間の設定は任意に行うことができる。一方、第２のユーザが仮想マネー管理装置３００へ受領可の通知を行った場合、送金口座にあるバリューを第２のユーザの仮想マネー口座へ移動させる（ステップＡ２５）。

[0057] 仮想マネー管理機能２０は第１のユーザと第２のユーザに対して送金処理完了の通知を実施する（ステップＡ２６）。

[0058] 次に、上述した実施形態を一部変形した変形例について説明をする。

[0059] 本変形例は、上述した実施形態の構成において、口座管理機能が扱う仮想マネーにてポイントを扱えるものとする。このポイントは仮想マネーの管理と同様に、電子的に記録されたバリューとして管理される。なお、「ポイント」とは、事業者サイト４００において、付与や利用が可能な何等かのバリューのことを指すものとする。このように事業者サイト４００において、付与や利用が可能な何等かのバリューのことをポイントと呼ぶことが一般的であるためポイントとの文言を使用しているが、これは単なる例示である。ポイント以外の、他の名称で呼ぶようにしてもよい。

[0060] 先の実施形態を示した、図５のステップＡ１４が完了後に、事業者サイト４００は第１のユーザに対してポイントの付与を実施する。事業者サイト４００は仮想マネー管理装置３００に接続し、第１のユーザに対してのポイント付与の指示を行う。仮想マネー管理装置３００は事業者サイト４００のポイントが保持されている仮想マネー口座から指定されたポイントを第１のユーザが持つポイントが保持されている仮想マネー口座へ移動させる。これにより事業者からユーザへのポイント付与が実現する。そしてその後に、ステップＡ１５を実行し決済の完了とする。

[0061] ユーザがポイントを利用する場合は、図５のＡ１１にて第１のユーザはポイント利用の指定を行う。ステップＡ１２にて、事業者サイト４００はポイ

ント分を差し引いた額の決済処理を仮想マネー管理装置３００に対して指示する。ポイント利用分は、同様に事業者サイト４００が仮想マネー管理装置３００に対してポイント利用の指示を実施する。ステップＡ１３にて仮想マネー管理装置３００は仮想マネーによる決済処理を実施し、次にポイントによる決済処理を仮想マネーによる決済処理と同様に実施する。これによりポイントの利用が実現する。以後、ステップＡ１４、ステップＡ１５を実施し、決済が完了する。

[0062] このように本実施形態を変形させることにより、決済処理と共に、ポイントの付与や利用を行うことも可能となる。

[0063] 以上説明した本発明の実施形態は、以下に示すような多くの効果を奏する。

[0064] 本実施形態は、仮想マネー管理システムが口座間での仮想マネーの移動の仕組みを提供することにより、決済処理はユーザの仮想マネー口座から事業者の仮想マネー口座への移動、送金処理は仮想マネー管理システムの口座を仲介し、送金側ユーザの仮想マネー口座から、受領側ユーザの仮想マネー口座への移動により実現する。このように、決済と送金の処理を同様に、口座間の仮想マネーのバリューの移動により実現することで、決済システムと送金システムを実現することができ、決済と送金のサービスを同様の仕組みにて提供することが可能となるという効果を奏する。

[0065] この仕組みを利用して、事業者からユーザへのポイント付与も口座間のバリューの移動により実現でき、事業者からユーザへ電子的なクーポンの提供や、ユーザ間でのポイントギフトの送付など様々なバリューを利用したサービスの実現が可能となるという効果を奏する。

[0066] また、本実施形態では、セキュリティを考慮し購入者たるユーザの口座番号を販売者に対して送信しない。購入者の口座の特定は仲介を行う仮想マネー管理システムにて実施し、購入者と販売者が直接通信を行うことは無い。また同様に、個人情報の送信も販売者へ直接は行わず、仮想マネー管理システムが仲介し必要な個人情報のみを販売者へ提供する。これにより、口座番

号という個人情報を厚く保護することが可能となるという効果を奏する。

[0067] また、本実施形態では、仮想マネー管理装置が、送金に関連する仕組みをすべて持っている。これにより、ユーザはＰＣ、携帯電話などの移動端末、リーダライタを利用したＩＣカードなど様々な端末をユーザ端末として利用することができるという効果を奏する。つまり、本実施形態では、送金、受領それぞれの端末はネットワークに接続可能であれば特別の機能は必要ない。これにより、端末の機能に依存しない送金を実現できるという効果を奏する。

[0068] また、本実施形態における口座は仮想マネーを管理するための口座であり、実際の金融機関の口座とは関連しない。これにより、外部（例えば、金融機関のサーバ）との接続を行わず素早い送金を実現できるという効果を奏する。

[0069] また、本実施形態における仮想マネー口座は、そのものが決済価値を持つ仮想マネーを保管し、その仮想マネーの移動によって送金、決済を行う。これにより、仮想マネーを利用することにより、金銭管理を容易とし、手数料徴収、流通量の把握などの実現を可能とするという効果を奏する。

[0070] 更に、上記実施形態では、本実施形態特有のプログラムが、決済及び送金処理システムに予め記憶されているものとして説明した。しかし、コンピュータを、決済及び送金処理システムの全部又は一部として動作させ、あるいは、上述の処理を実行させるためのプログラムを、フレキシブルディスク、ＣＤ－ＲＯＭ（Compact Disc Read-Only Memory）、ＤＶＤ（Digital Versatile Disc)、ＭＯ（Magneto Optical Disk(Disc)）ＢＤ（Blu-ray Disc）等のコンピュータ読み取り可能な記録媒体に格納して配布し、これを別のコンピュータにインストールし、上述の手段として動作させ、あるいは、上述の工程を実行させてもよい。

[0071] 例えば、本発明の実施形態である決済及び送金処理システムは、ハードウェアにより実現することもできるが、コンピュータをその決済及び送金処理システムとして機能させるためのプログラムをコンピュータがコンピュータ

読み取り可能な記録媒体から読み込んで実行することによっても実現することができる。

[0072] また、本発明の実施形態による決済及び送金処理方法は、ハードウェアにより実現することもできるが、コンピュータにその方法を実行させるためのプログラムをコンピュータがコンピュータ読み取り可能な記録媒体から読み込んで実行することによっても実現することができる。

[0073] また、上述した実施形態は、本発明の好適な実施形態ではあるが、上記実施形態のみに本発明の範囲を限定するものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲において種々の変更を施した形態での実施が可能である。

[0074] 本願は、日本の特願２０１０－１１９３１４（２０１０年５月２５日に出願）に基づいたものであり、又、特願２０１０－１１９３１４に基づくパリ条約の優先権を主張するものである。特願２０１０－１１９３１４の開示内容は、特願２０１０－１１９３１４を参照することにより本明細書に援用される。

[0075] 本発明の代表的な実施の形態が詳細に述べられたが、様々な変更(changes)、置き換え(substitutions)及び選択(alternatives)が請求項で定義された発明の精神と範囲から逸脱することなくなされることが理解されるべきである。また、仮にクレームが出願手続きにおいて補正されたとしても、クレームされた発明の均等の範囲は維持されるものと発明者は意図する。

[0076] 上記の実施形態の一部又は全部は、以下の付記のようにも記載されうるが、以下には限られない。

[0077] （付記１） ユーザの使用する端末と、前記ユーザの使用する端末と接続されている事業者のサイトと、の各々と接続されており、金銭的価値をもった仮想マネーの管理を行う仮想マネー管理装置において、

前記ユーザ及び前記事業者がそれぞれ有している前記仮想マネーの価値を記憶する口座管理記憶部と、

前記ユーザと、前記事業者のそれぞれ毎に仮想マネー口座を設け、当該仮想マネー口座と前記口座管理記憶部が記憶している前記仮想マネーを紐付け

ることによって、仮想マネー口座により仮想マネーを管理する口座管理機能部と、

前記仮想マネーの移動先となる仮想マネー口座の指定ではなく、前記仮想マネーの移動先となる前記ユーザ又は前記事業者の指定を受け、当該指定を受けた前記ユーザ又は前記事業者に紐付けられている仮想マネー口座を、前記口座管理機能部を用いて特定し、当該特定した仮想マネー口座に対して仮想マネーを移動させる決済・送金管理機能部と、

を備えることを特徴とする仮想マネー管理装置。

[0078] （付記２） 付記１に記載の仮想マネー管理装置において、

識別子と、当該識別子により特定される前記ユーザ又は前記事業者と、を紐付けて記憶しているユーザ管理記憶部と、

前記識別子を用いて、前記ユーザ管理記憶部を検索することにより、前記識別子の送信元が、何れの前記ユーザ又は前記事業者かを特定するユーザ管理機能部と、

を更に備え、

前記仮想マネーの移動先となる前記ユーザ又は前記事業者を、前記識別子を用いて特定することを特徴とする仮想マネー管理装置。

[0079] （付記３） 付記１又は２に記載の仮想マネー管理装置において、

当該仮想マネー管理装置自身の仮想マネー口座である「送金口座」を更に備えており、

前記仮想マネーの移動に際して、移動元の仮想マネー口座から前記送金口座に前記仮想マネーを移動させ、当該移動後に移動先となる前記ユーザ又は前記事業者に対して前記仮想マネーの移動を許可するか否かを問い合わせ、許可する旨の返答を受け取った場合に前記送金口座から移動先となる仮想マネー口座への前記仮想マネーの移動を行うことを特徴とする仮想マネー管理装置。

[0080] （付記４） 付記３に記載の仮想マネー管理装置において、

前記問い合わせに対し、所定期間を経過しても返答がない場合、又は、許

可しない旨の返答があった場合は、前記送金口座に移動させた前記仮想マネーを前記移動元の仮想マネー口座に移動させることにより、移動前の状態に戻すことを特徴とする仮想マネー管理装置。

[0081] （付記５） 付記１乃至４の何れか１項に記載の仮想マネー管理装置において、

前記仮想マネーの移動を行うことにより、前記事業者のサイトと前記ユーザとの商取引に関する決済を実現し、当該決済が実現後に、前記仮想マネーの移動を行うことにより、前記事業者のサイトから、前記取引を行ったユーザへの前記仮想マネーの付与を実現することを特徴とする仮想マネー管理装置。

[0082] （付記６） 付記５に記載の仮想マネー管理装置において、

第１の仮想マネーと、前記第１の仮想マネーとは異なる種類の第２の仮想マネーと、の両方による決済を受け付け、前記第１の仮想マネー及び前記第２の仮想マネーの移動を行うことにより前記決済を実現することを特徴とする仮想マネー管理装置。

[0083] （付記７） ユーザの使用する端末と、前記ユーザの使用する端末と接続されている事業者のサイトと、の各々と接続されており、金銭的価値をもった仮想マネーの管理を行う仮想マネー管理装置が行う仮想マネー管理方法において、

前記ユーザ及び前記事業者がそれぞれ有している前記仮想マネーを記憶する口座管理記憶部を用意するステップと、

前記ユーザと、前記事業者のそれぞれ毎に仮想マネー口座を設け、当該仮想マネー口座と前記口座管理記憶部が記憶している前記仮想マネーを紐付けることによって、仮想マネー口座により仮想マネーを管理する口座管理機能ステップと、

前記仮想マネーの移動先となる仮想マネー口座の指定ではなく、前記仮想マネーの移動先となる前記ユーザ又は前記事業者の指定を受け、当該指定を受けた前記ユーザ又は前記事業者に紐付けられている仮想マネー口座を、前

記口座管理機能ステップを行うことにより特定し、当該特定した仮想マネー口座に対して仮想マネーを移動させる決済・送金管理機能ステップと、

を備えることを特徴とする仮想マネー管理方法。

[0084] （付記８） ユーザの使用する端末と、前記ユーザの使用する端末と接続されている事業者のサイトと、の各々と接続されており、金銭的価値をもった仮想マネーの管理を行う仮想マネー管理装置に組み込まれる仮想マネー管理プログラムにおいて、

前記ユーザ及び前記事業者がそれぞれ有している前記仮想マネーを記憶する口座管理記憶部と、

前記ユーザと、前記事業者のそれぞれ毎に仮想マネー口座を設け、当該仮想マネー口座と前記口座管理記憶部が記憶している前記仮想マネーを紐付けることによって、仮想マネー口座により仮想マネーを管理する口座管理機能部と、

前記仮想マネーの移動先となる仮想マネー口座の指定ではなく、前記仮想マネーの移動先となる前記ユーザ又は前記事業者の指定を受け、当該指定を受けた前記ユーザ又は前記事業者に紐付けられている仮想マネー口座を、前記口座管理機能部を用いて特定し、当該特定した仮想マネー口座に対して仮想マネーを移動させる決済・送金管理機能部と、

を備える仮想マネー管理装置としてコンピュータを機能させることを特徴とする仮想マネー管理プログラム。

[0085] （付記９） 付記８に記載の仮想マネー管理プログラムにおいて、

識別子と、当該識別子により特定される前記ユーザ又は前記事業者と、を紐付けて記憶しているユーザ管理記憶部と、

前記識別子を用いて、前記ユーザ管理記憶部を検索することにより、前記識別子の送信元が、何れの前記ユーザ又は前記事業者かを特定するユーザ管理機能部と、

を更に備え、

前記仮想マネーの移動先となる前記ユーザ又は前記事業者を、前記識別子

を用いて特定することを特徴とする仮想マネー管理プログラム。

[0086] （付記１０） 付記８又は９に記載の仮想マネー管理プログラムにおいて、

当該仮想マネー管理プログラム自身の仮想マネー口座である「送金口座」を更に備えており、

前記仮想マネーの移動に際して、移動元の仮想マネー口座から前記送金口座に前記仮想マネーを移動させ、当該移動後に移動先となる前記ユーザ又は前記事業者に対して前記仮想マネーの移動を許可するか否かを問い合わせ、許可する旨の返答を受け取った場合に前記送金口座から移動先となる仮想マネー口座への前記仮想マネーの移動を行うことを特徴とする仮想マネー管理プログラム。

[0087] （付記１１） 付記１０に記載の仮想マネー管理プログラムにおいて、

前記問い合わせに対し、所定期間を経過しても返答がない場合、又は、許可しない旨の返答があった場合は、前記送金口座に移動させた前記仮想マネーを前記移動元の仮想マネー口座に移動させることにより、移動前の状態に戻すことを特徴とする仮想マネー管理プログラム。

[0088] （付記１２） 付記８乃至１１の何れか１項に記載の仮想マネー管理プログラムにおいて、

前記仮想マネーの移動を行うことにより、前記事業者のサイトと前記ユーザとの商取引に関する決済を実現し、当該決済が実現後に、前記仮想マネーの移動を行うことにより、前記事業者のサイトから、前記取引を行ったユーザへの前記仮想マネーの付与を実現することを特徴とする仮想マネー管理プログラム。

[0089] （付記１３） 付記１２に記載の仮想マネー管理プログラムにおいて、

第１の仮想マネーと、前記第１の仮想マネーとは異なる種類の第２の仮想マネーと、の両方による決済を受け付け、前記第１の仮想マネー及び前記第２の仮想マネーの移動を行うことにより前記決済を実現することを特徴とする仮想マネー管理プログラム。

産業上の利用可能性

[0090] 本発明は例えば、インターネット網、モバイルネットワーク網、次世代ネットワーク網などにおける電子決済市場及びリーダライタなどを用いた電子マネー・ポイント決済市場に好適である。具体的には、電子モールやＥＣサイト、送金などの分野や、ポイントの交換分野に好適である。

請求の範囲

[請求項1] ユーザの使用する端末と、前記ユーザの使用する端末と接続されている事業者のサイトと、の各々と接続されており、金銭的価値をもった仮想マネーの管理を行う仮想マネー管理装置において、

前記ユーザ及び前記事業者がそれぞれ有している前記仮想マネーの価値を記憶する口座管理記憶部と、

前記ユーザと、前記事業者のそれぞれ毎に仮想マネー口座を設け、当該仮想マネー口座と前記口座管理記憶部が記憶している前記仮想マネーを紐付けることによって、仮想マネー口座により仮想マネーを管理する口座管理機能部と、

前記仮想マネーの移動先となる仮想マネー口座の指定ではなく、前記仮想マネーの移動先となる前記ユーザ又は前記事業者の指定を受け、当該指定を受けた前記ユーザ又は前記事業者に紐付けられている仮想マネー口座を、前記口座管理機能部を用いて特定し、当該特定した仮想マネー口座に対して仮想マネーを移動させる決済・送金管理機能部と、

を備えることを特徴とする仮想マネー管理装置。

[請求項2] 請求項１に記載の仮想マネー管理装置において、

識別子と、当該識別子により特定される前記ユーザ又は前記事業者と、を紐付けて記憶しているユーザ管理記憶部と、

前記識別子を用いて、前記ユーザ管理記憶部を検索することにより、前記識別子の送信元が、何れの前記ユーザ又は前記事業者かを特定するユーザ管理機能部と、

を更に備え、

前記仮想マネーの移動先となる前記ユーザ又は前記事業者を、前記識別子を用いて特定することを特徴とする仮想マネー管理装置。

[請求項3] 請求項１又は２に記載の仮想マネー管理装置において、

当該仮想マネー管理装置自身の仮想マネー口座である「送金口座」

を更に備えており、

前記仮想マネーの移動に際して、移動元の仮想マネー口座から前記送金口座に前記仮想マネーを移動させ、当該移動後に移動先となる前記ユーザ又は前記事業者に対して前記仮想マネーの移動を許可するか否かを問い合わせ、許可する旨の返答を受け取った場合に前記送金口座から移動先となる仮想マネー口座への前記仮想マネーの移動を行うことを特徴とする仮想マネー管理装置。

[請求項4] 請求項３に記載の仮想マネー管理装置において、

前記問い合わせに対し、所定期間を経過しても返答がない場合、又は、許可しない旨の返答があった場合は、前記送金口座に移動させた前記仮想マネーを前記移動元の仮想マネー口座に移動させることにより、移動前の状態に戻すことを特徴とする仮想マネー管理装置。

[請求項5] 請求項１乃至４の何れか１項に記載の仮想マネー管理装置において、

前記仮想マネーの移動を行うことにより、前記事業者のサイトと前記ユーザとの商取引に関する決済を実現し、当該決済が実現後に、前記仮想マネーの移動を行うことにより、前記事業者のサイトから、前記取引を行ったユーザへの前記仮想マネーの付与を実現することを特徴とする仮想マネー管理装置。

[請求項6] 請求項５に記載の仮想マネー管理装置において、

第１の仮想マネーと、前記第１の仮想マネーとは異なる種類の第２の仮想マネーと、の両方による決済を受け付け、前記第１の仮想マネー及び前記第２の仮想マネーの移動を行うことにより前記決済を実現することを特徴とする仮想マネー管理装置。

[請求項7] ユーザの使用する端末と、前記ユーザの使用する端末と接続されている事業者のサイトと、の各々と接続されており、金銭的価値をもった仮想マネーの管理を行う仮想マネー管理装置が行う仮想マネー管理方法において、

前記ユーザ及び前記事業者がそれぞれ有している前記仮想マネーの価値を記憶する口座管理記憶部を用意するステップと、

前記ユーザと、前記事業者のそれぞれ毎に仮想マネー口座を設け、当該仮想マネー口座と前記口座管理記憶部が記憶している前記仮想マネーを紐付けることによって、仮想マネー口座により仮想マネーを管理する口座管理機能ステップと、

前記仮想マネーの移動先となる仮想マネー口座の指定ではなく、前記仮想マネーの移動先となる前記ユーザ又は前記事業者の指定を受け、当該指定を受けた前記ユーザ又は前記事業者に紐付けられている仮想マネー口座を、前記口座管理機能ステップを行うことにより特定し、当該特定した仮想マネー口座に対して仮想マネーを移動させる決済・送金管理機能ステップと、

を備えることを特徴とする仮想マネー管理方法。

[請求項8] ユーザの使用する端末と、前記ユーザの使用する端末と接続されている事業者のサイトと、の各々と接続されており、金銭的価値をもった仮想マネーの管理を行う仮想マネー管理装置に組み込まれる仮想マネー管理プログラムにおいて、

前記ユーザ及び前記事業者がそれぞれ有している前記仮想マネーの価値を記憶する口座管理記憶部と、

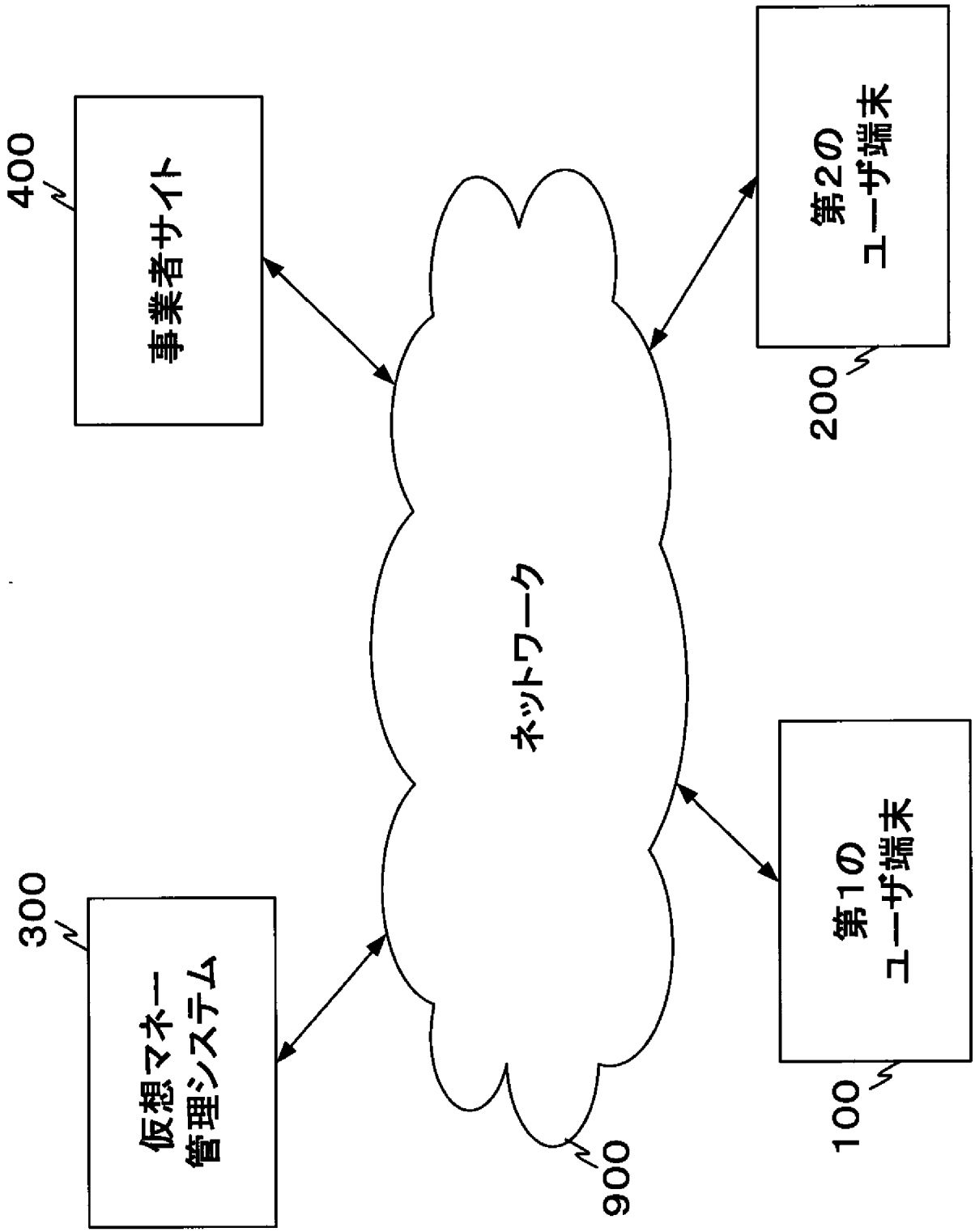
前記ユーザと、前記事業者のそれぞれ毎に仮想マネー口座を設け、当該仮想マネー口座と前記口座管理記憶部が記憶している前記仮想マネーを紐付けることによって、仮想マネー口座により仮想マネーを管理する口座管理機能部と、

前記仮想マネーの移動先となる仮想マネー口座の指定ではなく、前記仮想マネーの移動先となる前記ユーザ又は前記事業者の指定を受け、当該指定を受けた前記ユーザ又は前記事業者に紐付けられている仮想マネー口座を、前記口座管理機能部を用いて特定し、当該特定した仮想マネー口座に対して仮想マネーを移動させる決済・送金管理機能

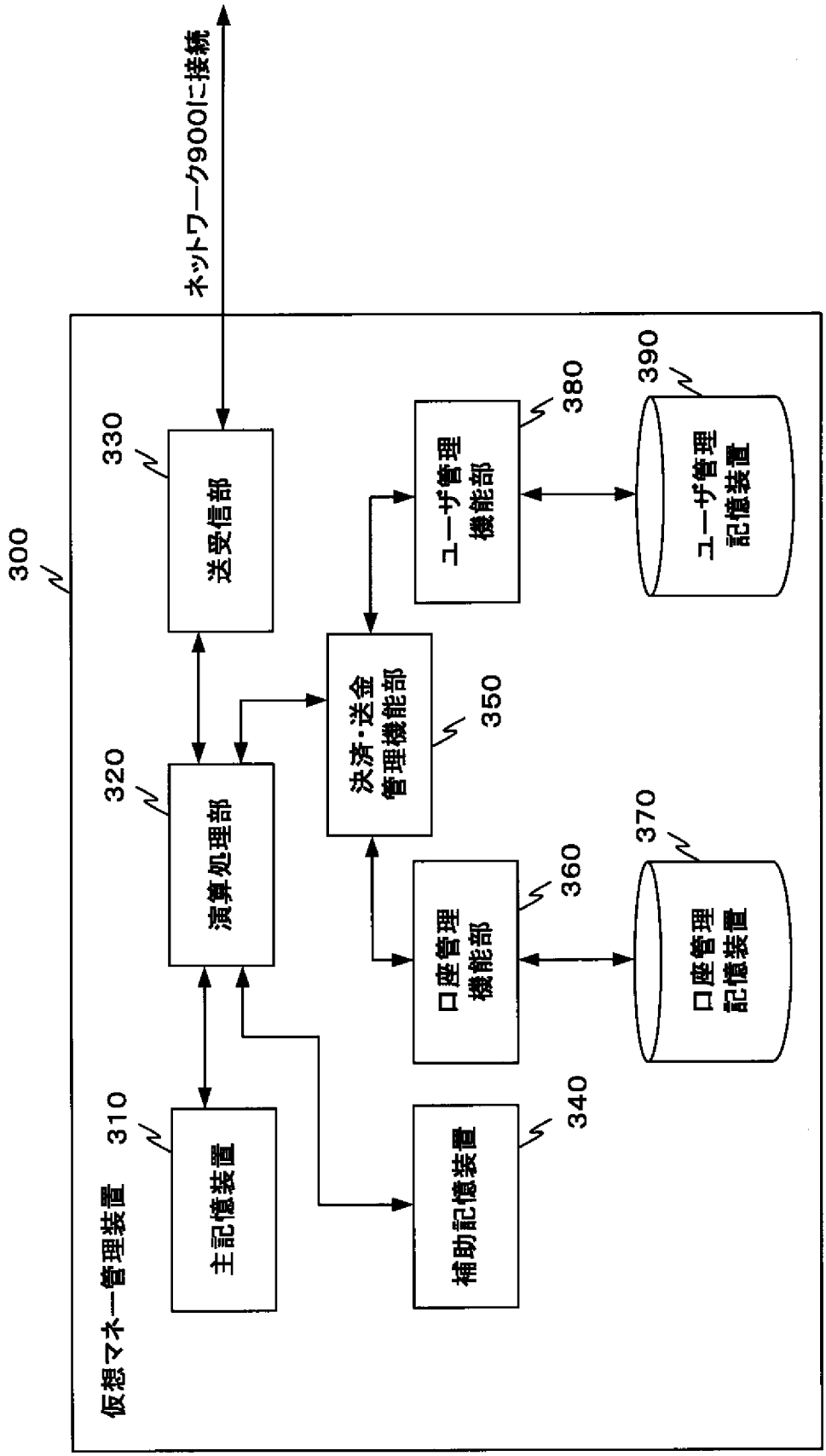
部と、

を備える仮想マネー管理装置としてコンピュータを機能させることを特徴とする仮想マネー管理プログラム。

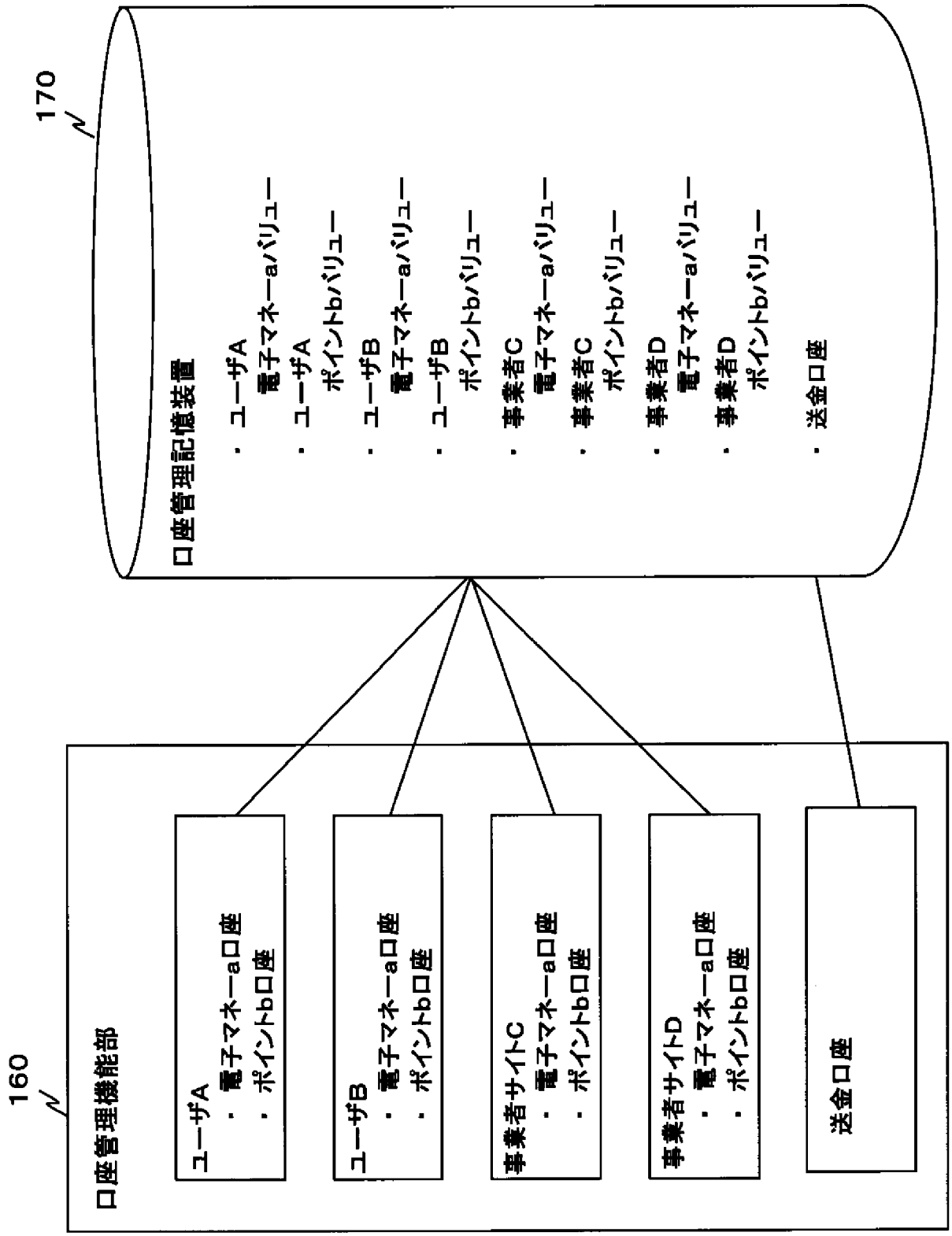
[図1]


400
事業者サイト
200
第2の
ユーザ端末
ネットワーク
300
仮想マネー
管理システム
100
第1の
ユーザ端末
900

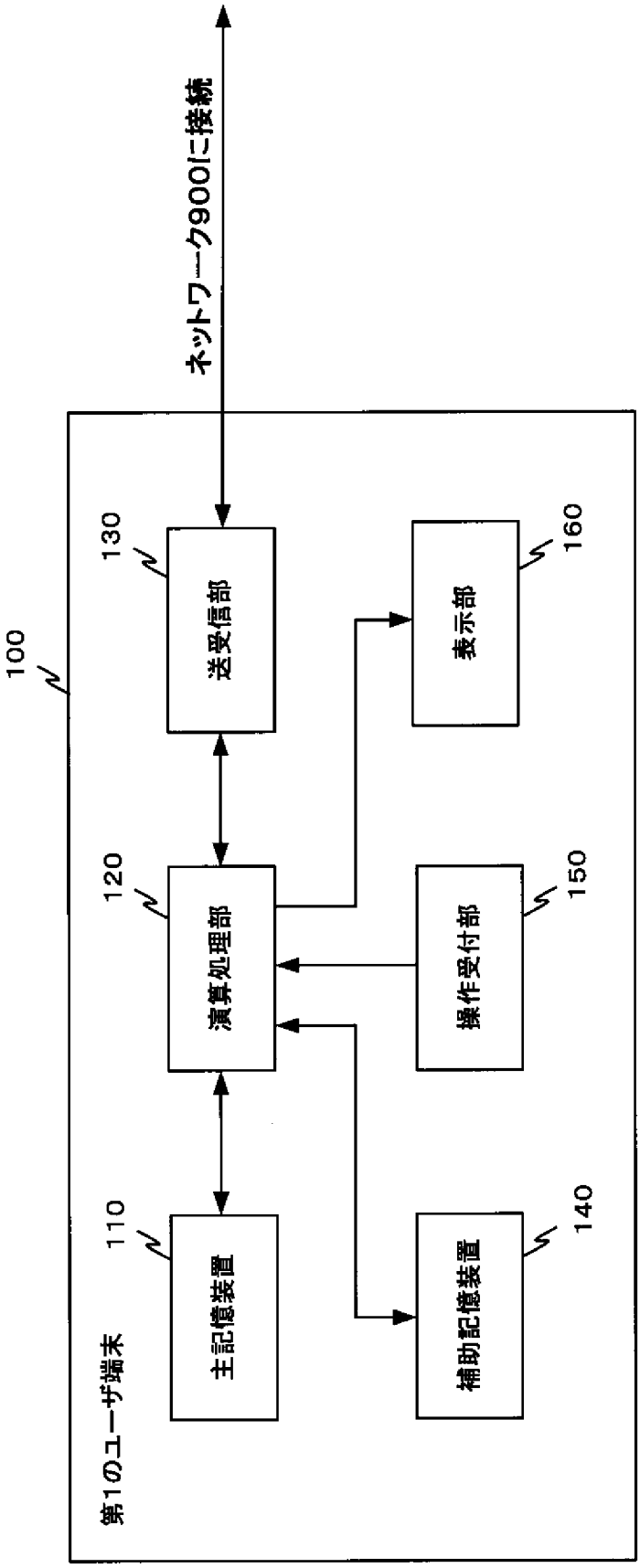
[図2]


ネットワーク900に接続
300
仮想マネー管理装置
310
主記憶装置
320
演算処理部
330
送受信部
340
補助記憶装置
350
決済・送金
管理機能部
360
口座管理
機能部
370
口座管理
記憶装置
380
ユーザ管理
機能部
390
ユーザ管理
記憶装置

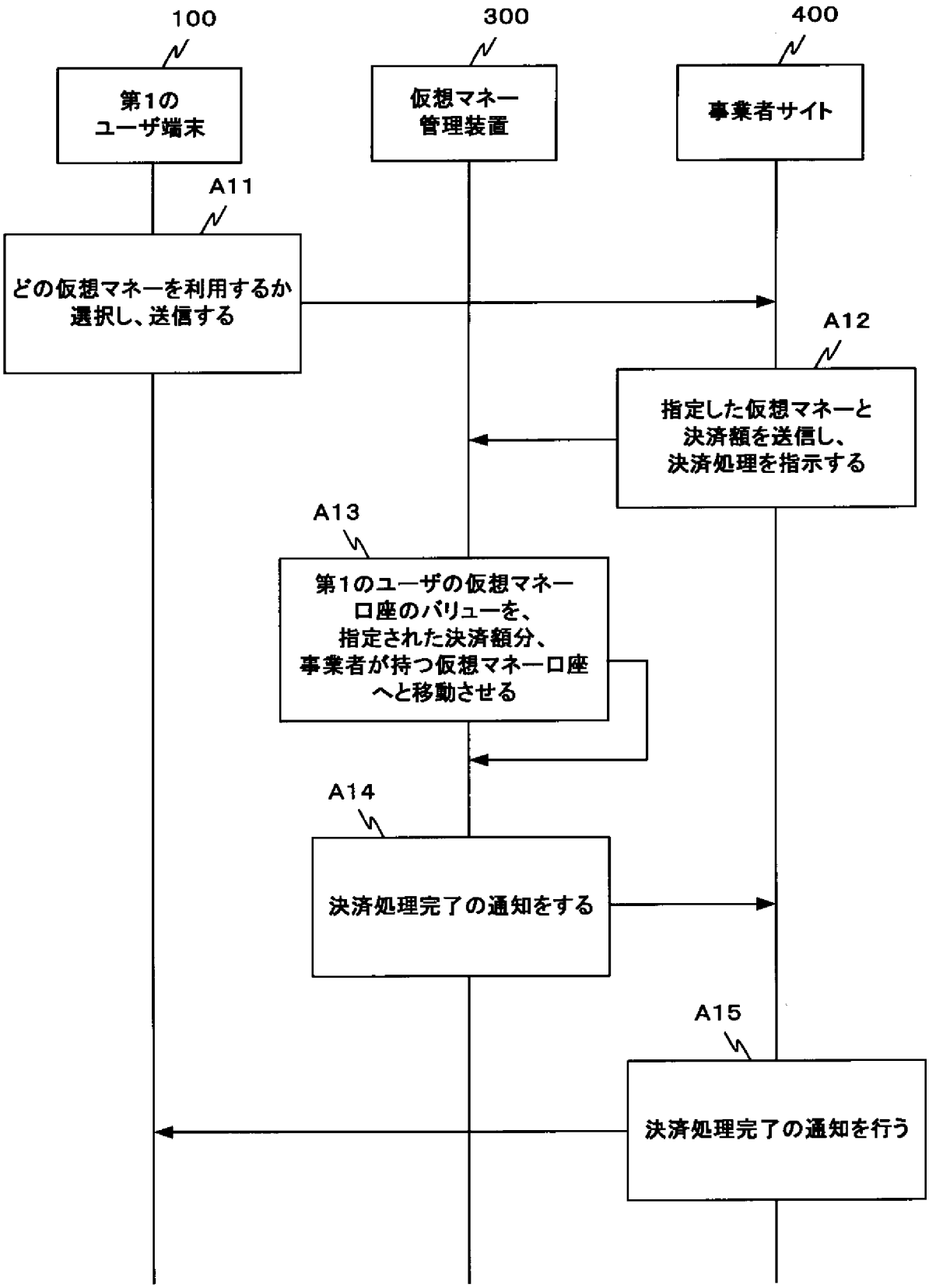
[図3]


170
口座管理記憶装置
・ユーザA
電子マネーaバリュー
・ユーザA
ポイントbバリュー
・ユーザB
電子マネーaバリュー
・ユーザB
ポイントbバリュー
・事業者C
電子マネーaバリュー
・事業者C
ポイントbバリュー
・事業者D
電子マネーaバリュー
・事業者D
ポイントbバリュー
・送金口座
160
口座管理機能部
ユーザA
・電子マネーa口座
・ポイントb口座
ユーザB
・電子マネーa口座
・ポイントb口座
事業者サイトC
・電子マネーa口座
・ポイントb口座
事業者サイトD
・電子マネーa口座
・ポイントb口座
送金口座

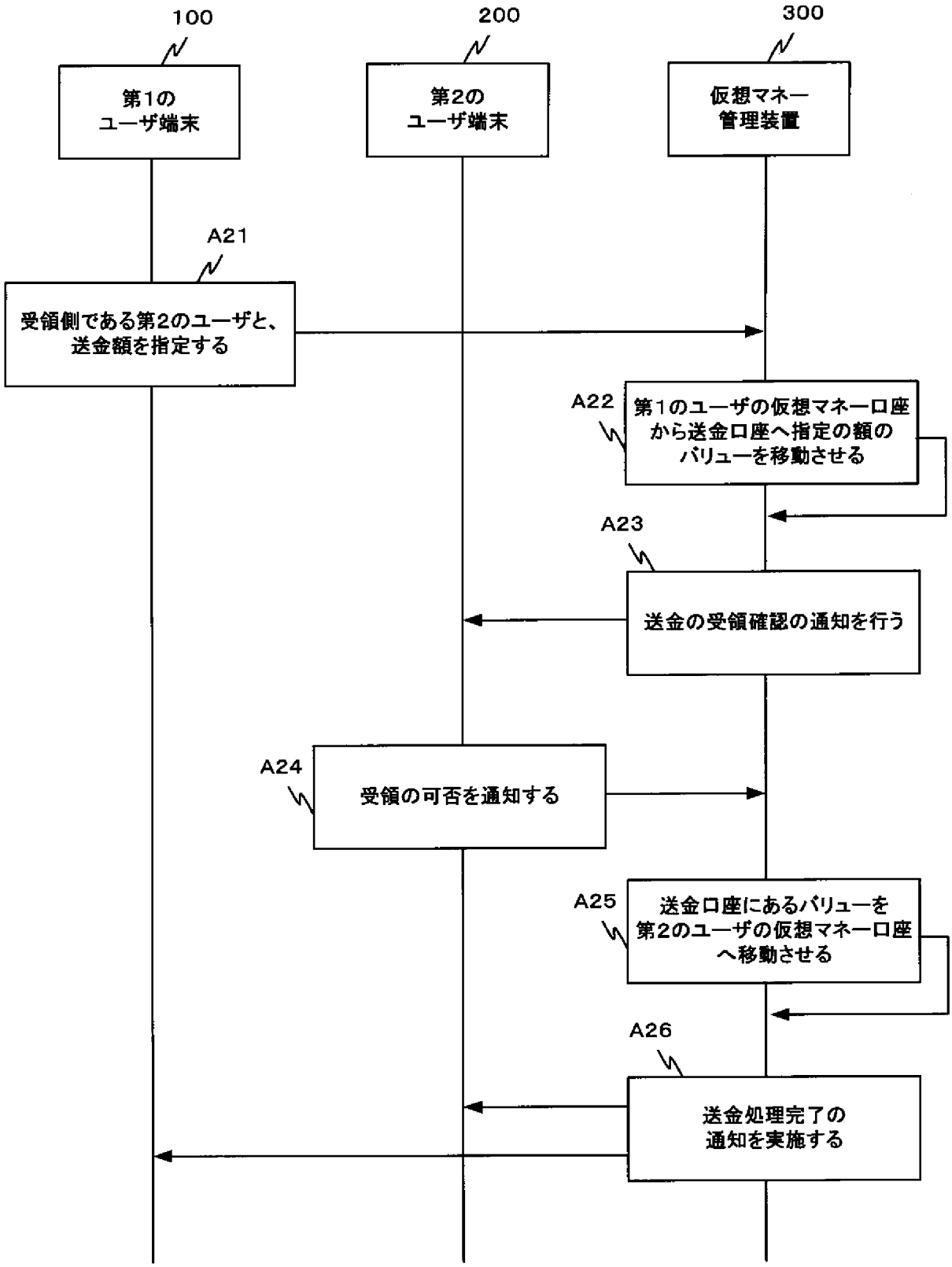
[図4]


ネットワーク900に接続
100
130
送受信部
160
表示部
120
演算処理部
150
操作受付部
110
主記憶装置
140
補助記憶装置
第1のユーザ端末

[図5]


100
300
400
第1の
ユーザ端末
仮想マネー
管理装置
事業者サイト
A11
どの仮想マネーを利用するか
選択し、送信する
A12
指定した仮想マネーと
決済額を送信し、
決済処理を指示する
A13
第1のユーザの仮想マネー
口座のバリューを、
指定された決済額分、
事業者が持つ仮想マネー口座
へと移動させる
A14
決済処理完了の通知をする
A15
決済処理完了の通知を行う

[図6]


100
200
300
第1の
ユーザ端末
第2の
ユーザ端末
仮想マネー
管理装置
A21
受領側である第2のユーザと、
送金額を指定する
A22
第1のユーザの仮想マネー口座
から送金口座へ指定の額の
バリューを移動させる
A23
送金の受領確認の通知を行う
A24
受領の可否を通知する
A25
送金口座にあるバリューを
第2のユーザの仮想マネー口座
へ移動させる
A26
送金処理完了の
通知を実施する

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2011/061667

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
G06Q20/00(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
G06Q20/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2011
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2011	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2011

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2002-56327 A (E Bank Ginko Kabushiki Kaisha), 20 February 2002 (20.02.2002), paragraph [0016] (Family: none)	1-8
Y	JP 2006-85445 A (Hitachi Software Engineering Co., Ltd.), 30 March 2006 (30.03.2006), claim 4; paragraphs [0010], [0013], [0028] (Family: none)	1-8
Y	JP 2005-115965 A (Hitoshi TANIMOTO), 28 April 2005 (28.04.2005), paragraphs [0015] to [0018], [0057] (Family: none)	1-8

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
01 June, 2011 (01.06.11)	14 June, 2011 (14.06.11)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Facsimile No.	Authorized officer Telephone No.

国際調査報告

国際出願番号　ＰＣＴ／ＪＰ２０１１／０６１６６７

Ａ．　発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　G06Q20/00(2006.01)i

Ｂ．　調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　G06Q20/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０１１年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０１１年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０１１年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

Ｃ．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
Y	JP 2002-56327 A（イーバンク銀行株式会社）2002.02.20, 段落【００１６】（ファミリーなし）	１－８
Y	JP 2006-85445 A（日立ソフトウエアエンジニアリング株式会社）2006.03.30, 【請求項４】、段落【００１０】、【００１３】、【００２８】（ファミリーなし）	１－８
Y	JP 2005-115965 A（谷本　均）2005.04.28, 段落【００１５】～【００１８】、【００５７】（ファミリーなし）	１－８

☐　Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。

☐　パテントファミリーに関する別紙を参照。

＊　引用文献のカテゴリー

「Ａ」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「Ｅ」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「Ｌ」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「Ｏ」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「Ｐ」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献

「Ｔ」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「Ｘ」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Ｙ」特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「＆」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
０１．０６．２０１１	１４．０６．２０１１

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁（ＩＳＡ／ＪＰ）
郵便番号１００－８９１５
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

特許庁審査官（権限のある職員）　５Ｌ　３７８６
山本　雅士
電話番号　０３－３５８１－１１０１　内線　３５６２